

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

私立高校の授業料無償化 大阪府と兵庫県独自の施策

2020年度から、国の支援制度において、年収590万円未満の世帯を対象に私立高校の授業料が無償化されることになった。大阪府や兵庫県でも、保護者負担をさらに軽減する取り組みを拡充している。

私立高校生等に対する兵庫県と大阪府の支援制度

年収の目安	国の就学支援金	兵庫県の補助金	大阪府の補助金
250万円未満	297,000	100,000	283,000
350万円未満	237,600	95,000	342,400
590万円未満	178,200	54,000	401,800
800万円未満 〃(多子世帯)	118,800	0	261,200
910万円未満 〃(多子世帯)		0	(361,200)
910万円以上	0	0	0

※入学金や教材費、修学旅行積立金などの授業料以外は対象外(大阪府は施設整備費も対象)。また、標準授業料を下回る場合や、学校独自の減免制度を受ける場合などは、限度額まで支給されない。

保護者の負担を軽減して 子どもに自由な学校選択を

磋琢磨し、しっかりと学校経営を行うように促し、府全体の教育力の底上げを目指したい」としている。また同時に、保護者の教育費負担を軽減することが少子化対策にもつながると期待している。

府県の制度は年々充実 多子世帯へも配慮

2011年度に制度を大幅に拡充した大阪府では、年収590万円未満の世帯では府内の私立高校の平均的な授業料である58万円の無償化が実現している。授業料が58万円を超える場合でも、全国で唯一、差額を学校が負担する「キャップ制」を導入しているため、年収などの要件を満たせば保護

者の追加負担はなくなる仕組みだ。また、年収590万円以上910万円未満でも、私立高校や大学、専門学校に通う子どもが3人以上いる多子世帯では、保護者の授業料負担が一定以下になるように上限を設けている。授業料以外に施設整備費も補助の対象としており、全国的に見ても充実した制度内容だ。さらに、平均授業料が年々上がっている現状を踏まえ、補助金の上限を年60万円に引き上げる方針だ。

兵庫県では2014年度から、年収250万円未満の世帯で、無償化を進め、その後、授業料が値上がりしたため、今年度入学生からは県加算を増額し、39万7千

円が無償に。また年収590万円未満であれば、収入に応じて補助金が交付されており、今年度は1万3千円～3万3千円を増額した。今後も、2020年まで段階的に増額していく方針。

また県では、隣接府県の私立高校に通う場合にも、一部を補助する独自の制度を設けている。京都府とは相互支援を行っており、県内私立高校生の2分の1の額を支給。その他隣接する大阪府、岡山県、鳥取県に通う私立高校生には、4分の1の額を支援している。

なお、制度の利用には申請が必要。7月頃に在学する高校に書類を提出する。

私立高校の授業料無償化は、保護者の経済状況に関わらない、自由な進路選択の機会を保障するために始まった。現在は国の「高等学校等就学支援金」によって、私立高校に通う生徒がいる世帯に、世帯年収に応じた支援金が支給されている。大阪府と兵庫県では、国の支援金に上乗せする形で補助金を交付し、より手厚い支援を行ってきた。大阪府によると、府内私立高校への進学率は、同制度がスタートした2010年度で27.4%だったが、2017年度では34.2%と増加傾向にあるという。府は、「公立高校と私立高校が切

商店街が学校と地域を結ぶ 顧客サービスを地域支援のしくみに

買い物をすると 住みよいまちに貢献

「ゆめシール」とはディオス北千里専門店会の加盟店で買い物をすると200円ごとに貰えるシール。シールが貯まれば金券へ変換できるポイントサービスだが、個人への還元以外に団体ポイント制も設けている。この団体ポイントは還元率を2%～10%に引き上げ、地域支援活動に寄付する仕組みだ。財源は同商店会加盟店の購入費で、加盟店はこのゆめシールを販売促進の一環で、50枚2,000円で購入する。

商店街が 地域の課題を解決

千里ニュータウンとともに成長し続けていたディオス北千里専門店会だが、近年は周辺に大型店舗が続々とオープンし、活性化策が求められていた。「商店街は地域にとって必要な存在にならないと生き残れない」と、山本光平会長は「商店街が地域の課題を解決できる仕組み」を考えた。それがゆめシールの団体ポイント制だ。

まず地域のニーズを把握するため「地域交流会研究会」を発足した。毎月1回、

地域住民やNPO、学校や市の関係者などが集い、自由に発言できる雰囲気、面白いと思ったアイデアをピックアップし、参加者間がコラボする形に発展させていく。同研究会は地域間の交流の場であると同時に、地域の課題共有する場として活用され、地域にとって最適なものを商店会から還元できるよう、フィルターの役割を果たしている。

商店街から学校に 太陽光発電を寄付

近隣の学校がビオトープの水循環ポンプの電源として、太陽光発電システムの設置を計画したが、資金面で課題があると同研究会で発表した。それを聞いた山本会長は、学校は緊急の避難場所でもあり、太陽光発電は非常用照明、携帯電話などの電源として利用できると考え、ゆめシールの団体ポイント制の活用を企画した。



昭和42年に開設した「dios北千里」(大阪府吹田市古江台4丁目119番地)



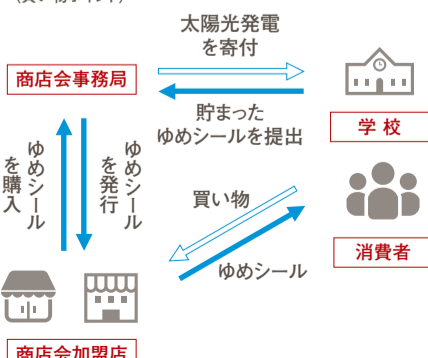
山本光平さん。美容院などを展開する会社を経営。2003年からディオス北千里専門店会会長。

学校の設備で、なおかつ災害時にも役立つ太陽光発電の設置費用が捻出できるということから、児童の保護者も率先して同専門店会で買い物をしてゆめシールを集めた。その結果、半年で目標金額に達し、学校に太陽光発電を設置することができた。

これからの商店街の 役割とは

大型商業施設の開業や住民の高齢化など、商店街の集客力向上は急務の課題といえる。「大事なのは、地域に必要な商店街をどうやってつくるか。それを見極めるには、地域との密なコミュニケーションが重要だと思います」と山本会長は話す。住民同士のつながりが少ないと言われる時代。地域を支援する「ゆめシール」の仕組みは、商店街の新しい役割を示す模範的な取り組みではないだろうか。

ゆめシール団体ポイント制の流れ (買い物ポイント)



地域交流会研究会は誰でも参加可能で、遅刻早退、発言も自由で、その気軽さと情報量の多さで16年以上も継続されている。



吹田市立古江台小学校に設置された太陽光発電